

平成 30 年度茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンの取組について

県央地域定住自立圏（笠間市外 8 市町村）では、「安心して住み続けられる、笑顔で行き交う圏域」を将来像とする定住自立圏共生ビジョン（平成 28 年 11 月策定，以下「共生ビジョン」という。）を策定し，平成 29 年度から公共交通の利用促進，成年後見制度の普及，人材確保など医療，福祉，産業振興などの 7 つの政策分野における取組みを行っております。

平成 30 年度の取組みにつきましては，共生ビジョンに基づき，新たな取組みを加えながら次のとおり進めてまいります。

1. 平成 30 年度の取組

【主な取組】

政策分野	主な取組の内容
1 医療分野	・ 診療所情報共有，啓発事業 ・ 看護師等確保事業
2 福祉分野	【新規】市民後見人の養成及び活動支援 【新規】成年後見制度法人後見支援
3 産業振興分野	・ 観光マーケティング調査，魅力発信 【新規】周遊型観光の推進事業
4 環境分野	・ 環境活動イベントへの相互参加 【新規】環境活動等の情報発信
5 教育分野	【新規】公の施設の広域利用の促進（キャンペーン） 【新規】公の施設の広域利用に係る利便性向上
6 地域公共交通分野	・ 公共交通の利用促進
7 人材育成分野	・ 職員研修への相互参加 【新規】職員合同研修会の開催

【負担金額】 3,629 千円（7 つの政策分野の合計）

2. 検証等

平成 30 年は，7 つの政策分野で 22 の事業を推進するとともに，PDCA サイクルによる成果検証の実施や茨城県総合計画における県央地域の将来ビジョンに対する茨城県への提案協議等を 9 市町村連携で進めていく。